

歳入の市税のうち、景気動向に左右される法人市民税は、大手企業の業績が好調なことにより36・4%の増加となりました。

固定資産税は、地価の下落や評価替えによる減少はありますが、企業の設備投資が回復傾向にあるため、1%の増加とし、市税全体では3億2千万円(4・2%)の増額を見込みました。

市税、地方消費税は、増額する一方、地方交付税が減少するため、財源不足分については、市の貯金である財政調整基金を7億5千万円、減債基金を1億2千万円取り崩します。さらに、不足分を地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億円を借り入れることで対応します。

健全な財政運営のための借入目安20億円を上回ります。臨時財政対策債を発行可能額の半分程度に抑制することで、27年度末の市債残高は200億円を下回る見込みです。

歳出の最も大きな割合を占める民生費は、こども医療費の無料化や子育て世帯などに臨時的な給付金の支給、子ども子育て支援新制度への対応など、結婚から育児まで

の切れ目ない支援体制の充実を図ります。また、細江保育園を指定管理へ移行します。土木費は、津波避難路10路線の測量設計および5路線の工事のほか、道路ストック総点検結果に基づく補修工事などを実施します。また、空港隣接地域の道路の拡幅改良、市内交通緩和対策として道路の新設を行います。

消防費は、津波避難タワー4カ所、防災公園1カ所といった津波避難施設の本格的な整備や静岡地域消防救急無線デジタル化の整備により消防力の強化を図り、市民の安全・安心に取り組みます。

衛生費は、個人の体調に合わせた予防接種を行う個別接種を推進します。また、合併浄化槽や太陽熱利用施設の設置補助金を継続します。

総務費は、市税のコンビニ納付の実施や原動機付自転車のご当地ナンバープレートの作製を行います。また、牧之原IC周辺などの高台開発や公共施設適正化を推進します。

教育費は、英語力サポート事業の強化や小中学校のトイレの洋式化、中学校の教室に空調設置、体育館の天井落下防止対策を進め、教育環境の充実を図ります。

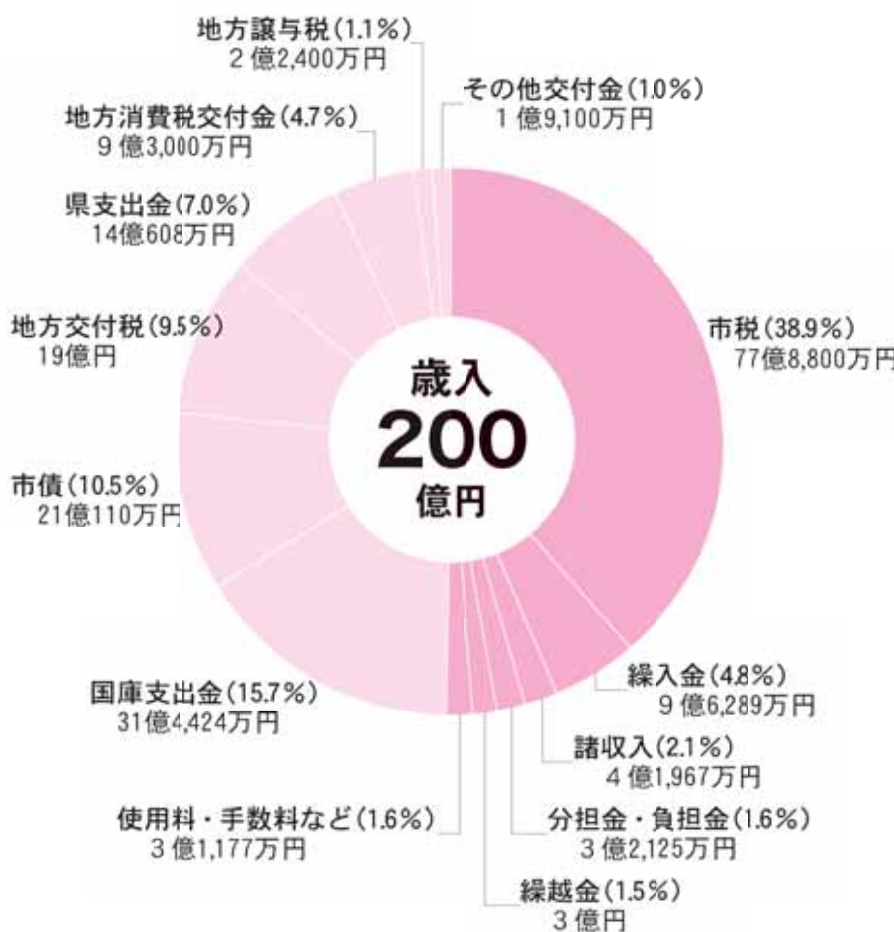
平成27年度予算

地震津波対策と第2次総合計画の実現に向け

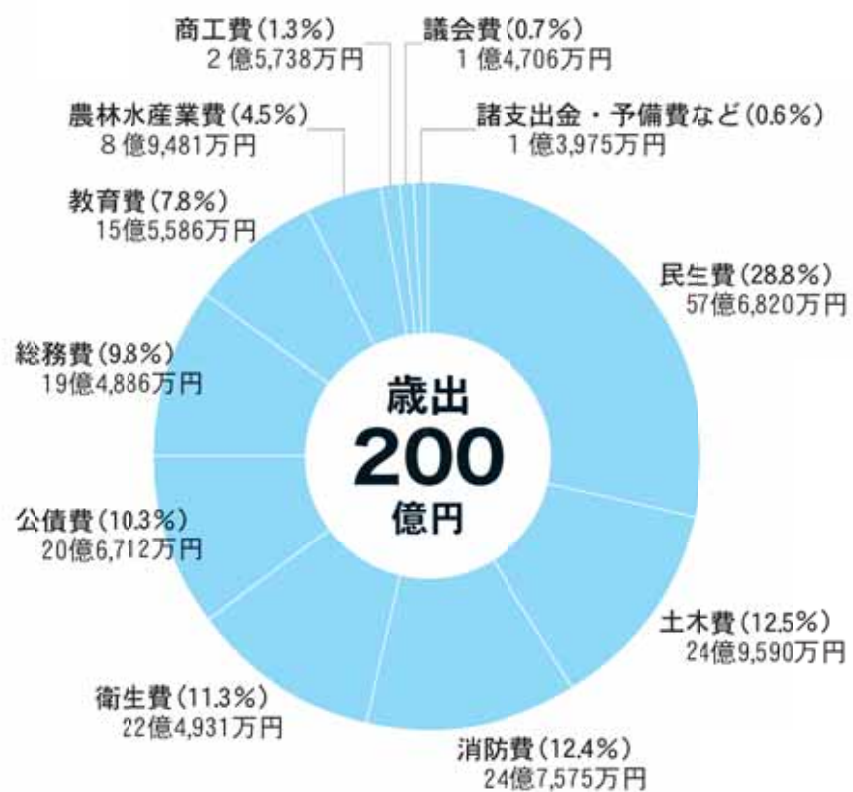
今年度は、一般会計当初予算200億円、前年度比11億2千万円増(5・9%増)の予算編成となり、2年連続の積極型予算で、本市発足以来最大の予算額です。

自主財源 101億358万円(50.5%)
依存財源 98億9,642万円(49.5%)

一般会計 歳入



一般会計 歳出



各会計の予算額		
会計名	予算額	伸率
一般会計	200億円	5.9%
特別会計	111億1,781万円	11.0%
国民健康保険	63億3,890万円	12.0%
後期高齢者医療	4億3,207万円	4.9%
介護保険	42億6,640万円	10.1%
土地取得	6,868万円	17.0%
農業集落排水事業	1,176万円	0.7%
企業会計	19億8,128万円	41.1%
水道事業	19億8,128万円	41.1%
総合計	330億9,909万円	92%

*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計
*総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計

用語解説

歳入 「一般会計(市の行政運営の基本的な経費を管理する会計)」「特別会計(特定の事業を行うための会計)」「企業会計(民間企業と同様に独立採算で運営する会計)」の3つに分かれている

- ▼自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金など
- ▼依存財源 国または県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▼市税 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▼繰入金 市の基金(貯金)などから一般会計へ入れるお金
- ▼諸収入 延滞金や預金利息、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▼国庫支出金・県支出金 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▼市債 国や金融機関などからの借入金(市の借金)。公共施設の整備や地方交付税の保管財源として借り入れる
- ▼地方交付税 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの

- ▼歳出 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▼民生費 高齢者や障がい者などにたいする福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▼土木費 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▼消防費 常設消防(消防署の運営経費)、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▼衛生費 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▼公債費 市債の元金や利子を支払う経費
- ▼総務費 行政全般の事務などに関する経費
- ▼教育費 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▼農林水産業費 農業振興のための支援や農業委員会の運営などのための経費
- ▼商工費 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▼議会費 市議会を運営するための経費
- ▼労働費 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▼災害復旧費 自然災害による被害を受けた施設などを復旧するための経費
- ▼予備費 予算編成時には予期しなかった支出に対応するための費用